

2012年11月19日 全4頁

いがいと知らない政府系金融機関

第6回 国際協力機構（JICA）

～ミャンマーへの政府開発援助（ODA）も再開に～

金融調査部 主任研究員 菅野泰夫

[要約]

- 東日本大震災からの復興、円高・デフレの悪循環からの脱却や資源エネルギーの確保など日本経済の課題は山積しており、経済成長を占ううえで、官・民が問題解決に向けて適切に連携することの重要性が高まっている。
- 民間金融機関にとっては時として投資先、時として協力関係となる、政府出資のある政府系金融機関や政策実施機関等の公的金融の存在。その意外と知られていない姿を数回のシリーズにわたり紹介していく。
- 第6回目は国際協力機構（JICA）を解説する。

1. 設立から現在まで

～2008年の組織統合を経て世界有数のODA実施機関に～

独立行政法人国際協力機構(Japan International Cooperation Agency=JICA)は、独立行政法人国際協力機構法に基づいて、2003年10月に設立された(外務省所管)。前身は1974年8月に設立された国際協力事業団であり、1954年に戦後補償の一環として始まった政府開発援助(ODA)の実施機関の一つとなり開発途上地域の経済及び社会の安定に寄与し、国際協力の促進、日本及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。2006年の政策金融改革の流れを受けて、2008年10月に国際協力機構(JICA)と国際協力銀行(JBIC)のODA部門が統合し、現在の新JICAが発足した。

JICAは年間約1兆円の事業規模、約100カ国にネットワークをもつ、世界でも有数の総合的なODA実施機関となっている。日本のODAは1954年のミャンマーを手始めに戦後補償の一環としてアジア諸国に対する資金協力を開始した。1970年代から80年代にかけては、1976年のフィリピンを最後に、戦後補償の賠償を終了し、その後、ODA供与額を急増させ、貿易黒字還流を通じた世界経済への貢献を強め、1986年にはフランスを抜き、OECD(経済協力開発機構)のDAC(開発援助委員会)諸国中第2位のODA供与額となった。その後、1991年から10年間にわたり、世界のトップドナーとなり、国内外で透明性の向上、説明責任を求める声が増大する中、ODAの

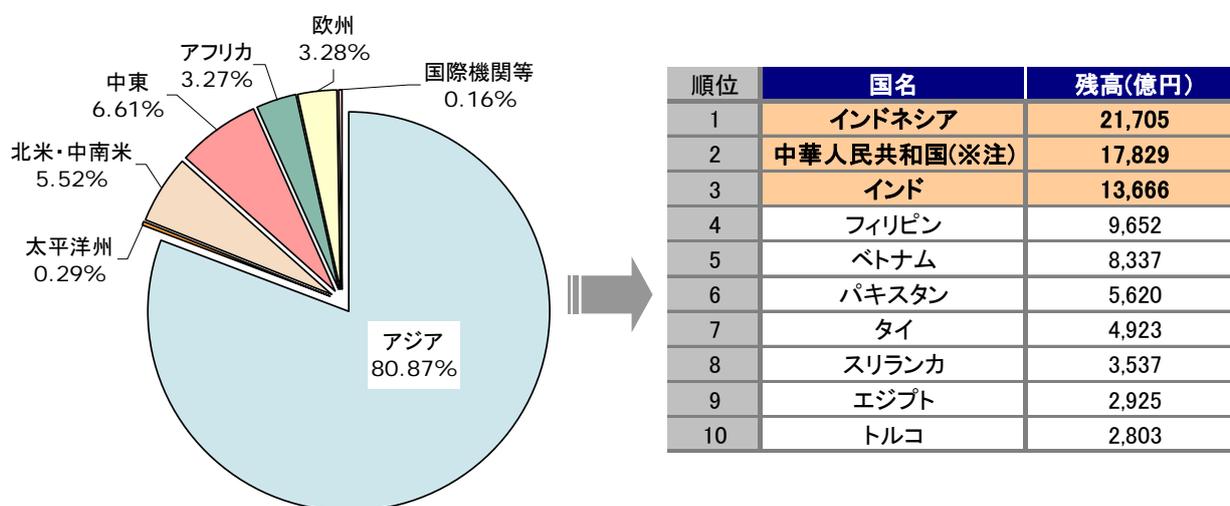
基本理念などを定めた ODA 大綱を発表し、重点地域および重点項目を明確化した。

ODA の種類は、①有償資金協力、②無償資金協力、③技術協力、④その他（ボランティアや緊急援助隊等）から構成されている。①では、途上国に対して開発に必要となる資金を長期、低利、円建てで貸付を行う円借款業務と、途上国において事業を行おうとする民間企業を投融資の資金提供で支える海外投融資業務がある。現在発行されている財投機関債（JICA債）の調達資金の使途ともなっている。②では、途上国に返済義務を課さずに、病院や橋の建設など社会・経済の基盤づくりなど、人々の生活水準向上を目的として、資金供与を行っている。③では、日本の技術・知識・経験を生かし、途上国の社会・経済の開発の担い手となる人材の育成を行っている。

2. アジアの成長支援、新成長戦略で重要視

2010 年 6 月に閣議決定された「新成長戦略」では、「アジア経済戦略」が日本の成長エンジンの一つとして位置付けられた。アジアは、JICA が長く開発援助に取り組んできた地域でもあり、有償資金協力の地域別累計残高では 8 割超を占めている（図表 1）。

図表 1 地域別円借款承諾額と残高上位 10 カ国（2011 年 3 月末累計）



(※注) 中華人民共和国に対する円借款は 2007 年 12 月時点での 6 案件で新規は終了

(出所) JICA 資料を基に大和総研作成

特にインドネシアは、ASEAN の中でも唯一の G20 メンバー国であり、近年著しい経済成長を遂げている（2011 年の GDP 成長率は 6.5%）。インドネシア政府は、2025 年までの中長期開発計画を促進するため、「経済開発加速化・拡充マスタープラン」（MP3EI）を 2011 年 5 月に発表した。必要とされる 4,012 兆ルピア（約 33 兆円）のうち、51%を民間に期待するなど PPP(public

private partnership)¹の推進がカギとなっている。

日本との関係においては、MP3EIの中核をなすジャカルタ首都圏を対象とした「ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MPA)」に関する両国閣僚級による運営委員会が2012年10月に東京で開催され、そこでJICAが実施したMPAマスタープラン(M/P)が承認された。同M/P調査では、2030年時点でのジャカルタ首都圏の都市開発ビジョンと、2020年時点でのインフラ整備計画を策定し、45の「優先事業」を選定するとともに、そのうち2013年末までの着工をめざす18の「早期実施事業」の特定を行った。「優先事業」の総額は、官民合わせて約3.4兆円と見積もられ、うち約1兆円は日本のODAを含む外国からの援助による資金協力が期待されている。同時に民間資金の動員やPPPによる事業推進が謳われている。

MPAの枠組みの中で、インドネシアで最初の地下鉄となるジャカルタ都市高速鉄道(MRT)南北線、ジャワ島とスマトラ島を大規模送電線で結び首都圏に電力を供給するジャワ・スマトラ連携送電線等は、今後、インドネシア政府関係者との協力を通じて更に進捗の加速が見込まれ、多くの本邦企業の参画が期待されている。

3. ミャンマーでのODA再開を協議

さらに、アジア最後のフロンティアとして注目されるミャンマーへの円借款支援再開が議論されている。2012年4月の日緬首脳会談にて、両首脳は過去の債務問題について一定の道筋をつけた。また、2012年10月のIMF・世界銀行総会時には「ミャンマーに関する東京会合」が開催され、城島財務大臣から「円借款の延滞債務解消のための措置を、来年1月に実施すること」「来年のできるだけ早い時期に、新たな円借款による本格的な支援を再開すること」が表明された。

こうした円借款再開に向けた動きの中、JICAでは、ヤンゴンから南に23km離れたティラワ経済特区に対する協力が検討されている。ティラワ経済特区は、日緬双方が官民一体で経済特区を開発し、我が国企業のミャンマーへのビジネス展開を促進するものである。また、ミャンマーの金融システム近代化に関する協力も推進している。2012年4月から、大和総研、NTTデータ、富士通3社のコンソーシアムによる調査を通じて、ミャンマー金融ICTシステム整備、ミャンマー中央銀行のシステム開発や業務改善に向けた協力を行っている。

4. まとめにかえて

今後も日本のODAの一翼を担うものとしてJICAの役割は大きい。特にアジアの国々との協業は、共に成長するパートナーとして、いっそう重要性を増しているといえる。今後のJICAに期待される役割は、アジアを中心とする日本企業によるインフラ分野等の海外事業展開協力といった、一歩踏み込んだ政策課題への対応であろう。これからもJICAによる取り組みに注目していきたい。

¹ 国や地方公共団体が提供してきた公共サービスに民間資金や技術、ノウハウ等を取入れる「官民パートナーシップ」のことを指す。

(付記)

本稿の執筆に当たっては、国際協力機構の関係各部署から有益なアドバイスをいただいた。この場を借りて感謝の意を表したい。